

# 北上市の建築物最適化計画策定に関する市民アンケート調査

## アンケートご協力のお願い

日頃より、市政にご理解、ご協力をいただき感謝申し上げます。

北上市では、これまで人口増加とともに整備してきた公共施設等が老朽化し、修繕費用や更新費用の増加が見込まれています。

そのため、平成 25 年に「インフラ資産マネジメント基本計画」(平成 28 年改訂)を策定して、インフラ資産のマネジメントに取り組み、今年度より、建築物最適化計画を策定することとしています。

このアンケート調査は、今後の策定作業に取り組む際の参考とするため、皆様のお考えやご意見をいただくことを目的として実施するものです。

対象者は、北上市内にお住いの 18 歳以上の方のうち 2,000 人を無作為抽出したものです。

なお、お答えいただいた内容はすべて統計的に処理し、プライバシーを保護することはもとより、他の目的に使用することは一切ございません。

ご多忙とは存じますが、調査の目的をご理解いただきアンケートにご協力くださるようお願いいたします。

平成 30 年 1 月

北上市長 高橋敏彦

## アンケートについて

### 【概要】

このアンケートは、あなたの属性(性別・年齢・職業等)、あなたが生活で感じていること、公共施設のマネジメント(今後のあり方等)についての考えをうかがうものです。

### 【建築物の最適化とは】

公共施設の利用状況やニーズ等の現状を把握し、今後必要な施設の量を確認した上で、保有する施設について、施設の更新に合わせ複合化や統廃合も含め、公共施設を市民が利用しやすい環境に適切に配置することです。

### 【回答の方法】

- ・別紙の「アンケート調査票」に直接回答を書き込んでください。
- ・番号を選択する問題では、番号に○印を記入してください。そのほか、ご意見がある場合には自由記述欄をご活用ください。

### 【締め切り】

- ・平成 30 年 2 月 13 日(火)までに、同封の返信用封筒に調査票を入れて、お近くの郵便ポストに投函してください。切手の貼付けは不要です。

### 【結果の活用】

- ・回答いただいた内容は、個人を特定できないように統計的な数値として集計し、「北上市建築物最適化計画」の策定や取り組みの参考とするほか、集計結果をホームページ等で公開します。

### 【結果の公表】

- ・平成 30 年 3 月末までに、市のホームページ等で公表する予定です。

### 【実施の方法】

- ・このアンケート調査は、市が下記に事業を委託し実施しています。

受託者：特定非営利活動法人 いわて NPO-NET サポート

〒024-0061 北上市大通り 1-3-1 おでんせプラザぐろーぶ 4 階

### 【調査主体・お問い合わせ先】

北上市財務部財政課 資産計画係

〒024-8501 岩手県北上市芳町 1-1 電話：0197-72-8251 F A X：0197-64-2173

E メール：zaisei@city.kitakami.iwate.jp

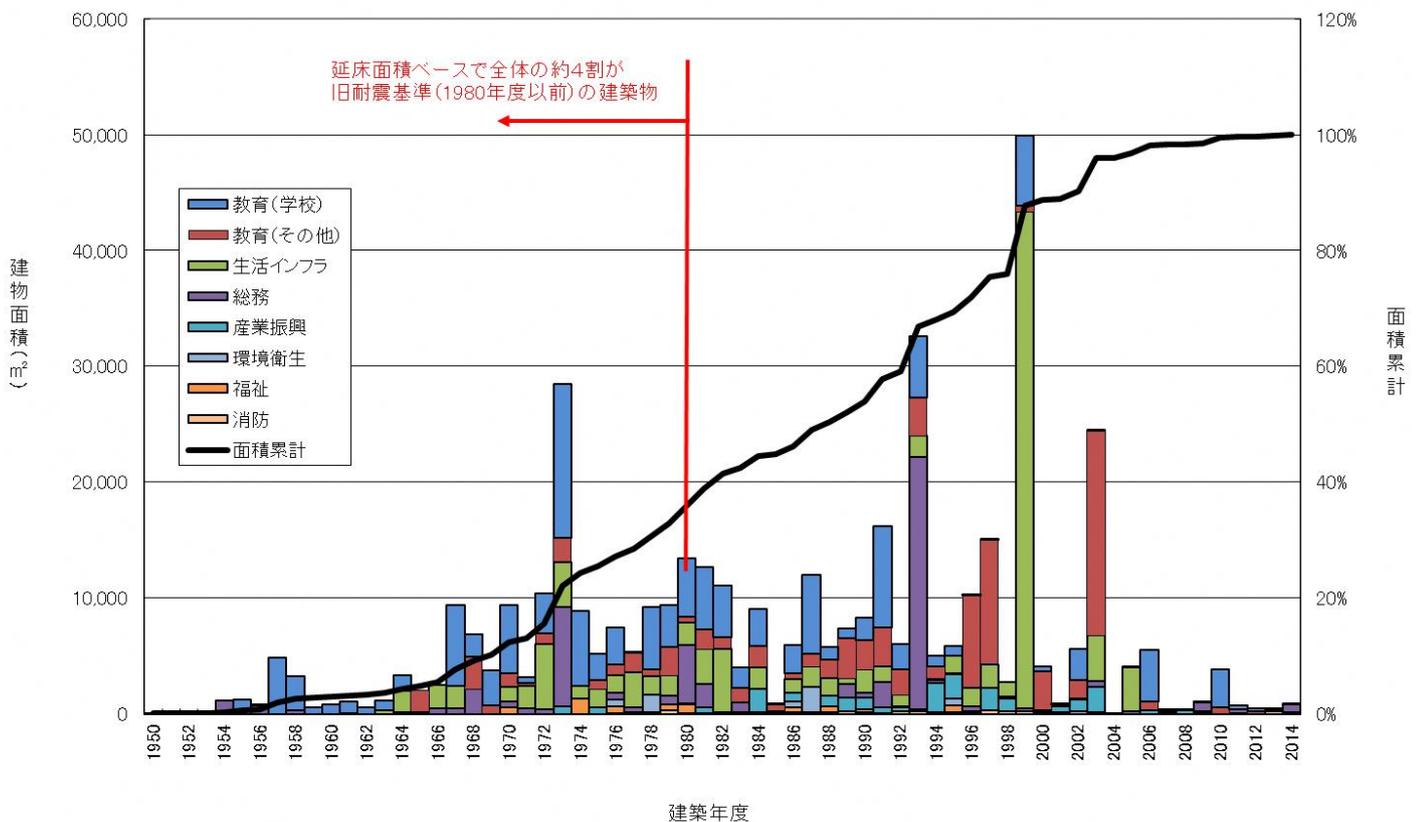
アンケートご記入の前にご確認ください

## 『北上市の公共施設の現状と課題』

北上市公共施設最適化計画策定の背景として、「公共施設の老朽化」「人口減少と少子高齢化」「財政の硬直化」の3つの変化があげられます。はじめにこの状況を確認いただき、その後、アンケートへのご記入をお願いいたします。

### ポイント① 公共施設の老朽化（公共施設の安全性の確保）

年度別・施設区分別 建築物の延床面積

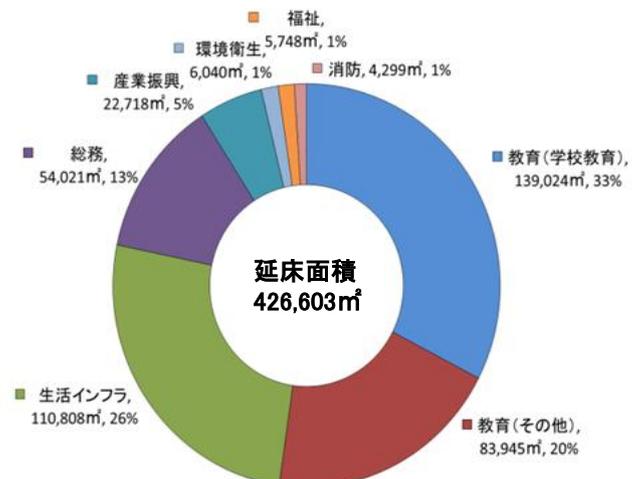


・市の建築物 **369** 施設 **883** 棟  
合計面積 **426,603 m<sup>2</sup>**

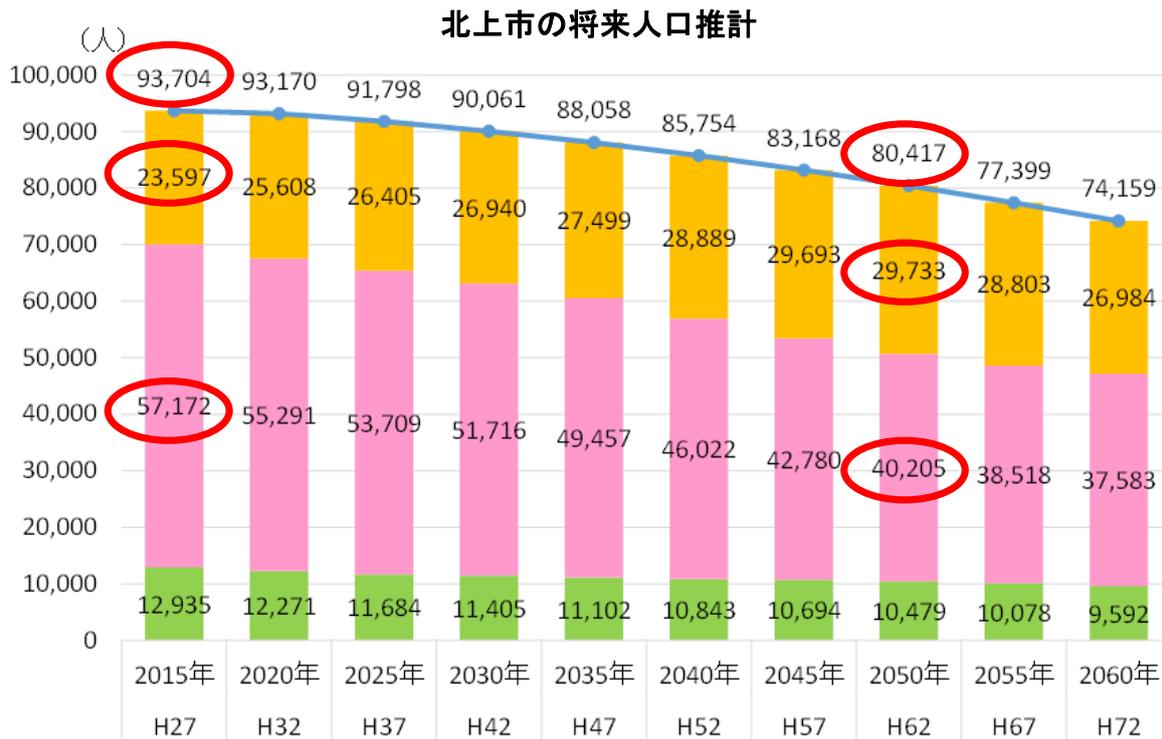
・延床面積ベースで  
**全体の約4割が旧耐震基準  
(1980年度以前)の建築物**

⇒建物の耐震化、建物の老朽化が進んできており、  
**今後、建物の建替や維持修繕の  
大幅増が見込まれます**

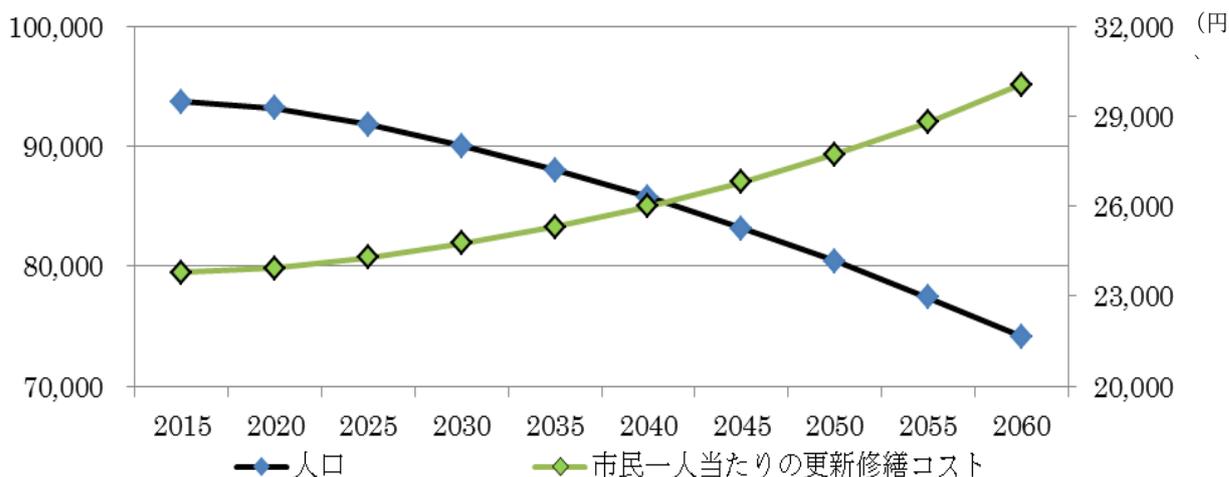
現在の公共施設の施設区分別 延床面積



## ポイント② 人口減少と少子高齢化



将来人口推計に基づく市民1人当たりの更新修繕コスト変化



- ・ 2050年には
 

全人口	93,704人	⇒	80,417人	(約1.3万人減少)	△14.2%
65歳以上	23,597人	⇒	29,733人	(約0.6万人増加)	26.0%
15~64歳	57,172人	⇒	40,205人	(約1.7万人減少)	△29.7%

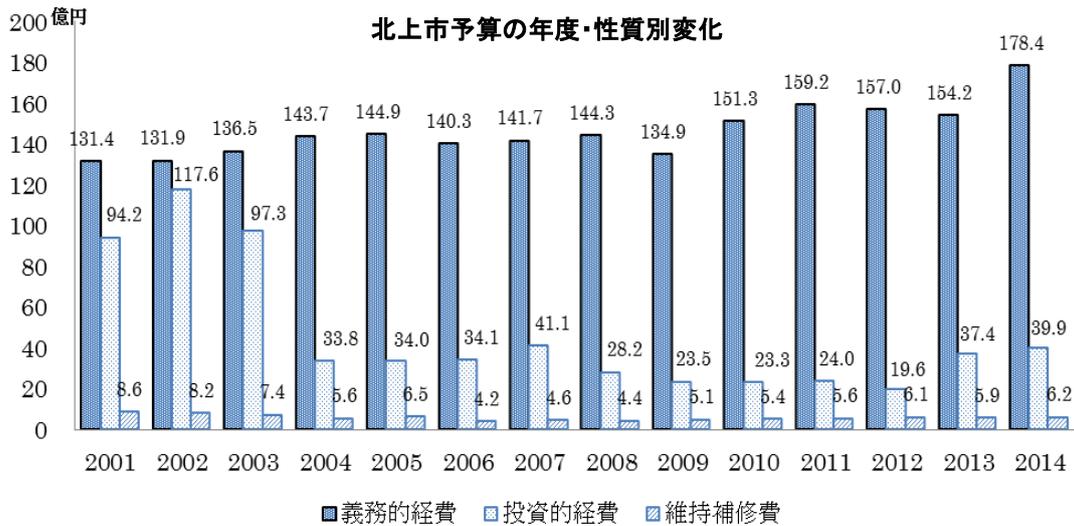
・ 大幅な人口減少が進むことで、  
**インフラ資産のニーズの全体的な縮小**

・ 年齢構成の変化により、  
**インフラ資産の需給バランスの変化**

・ 施設量を現状維持すると  
**市民一人当たりの更新(建替)・修繕コストは増加しま**

対応が  
必要

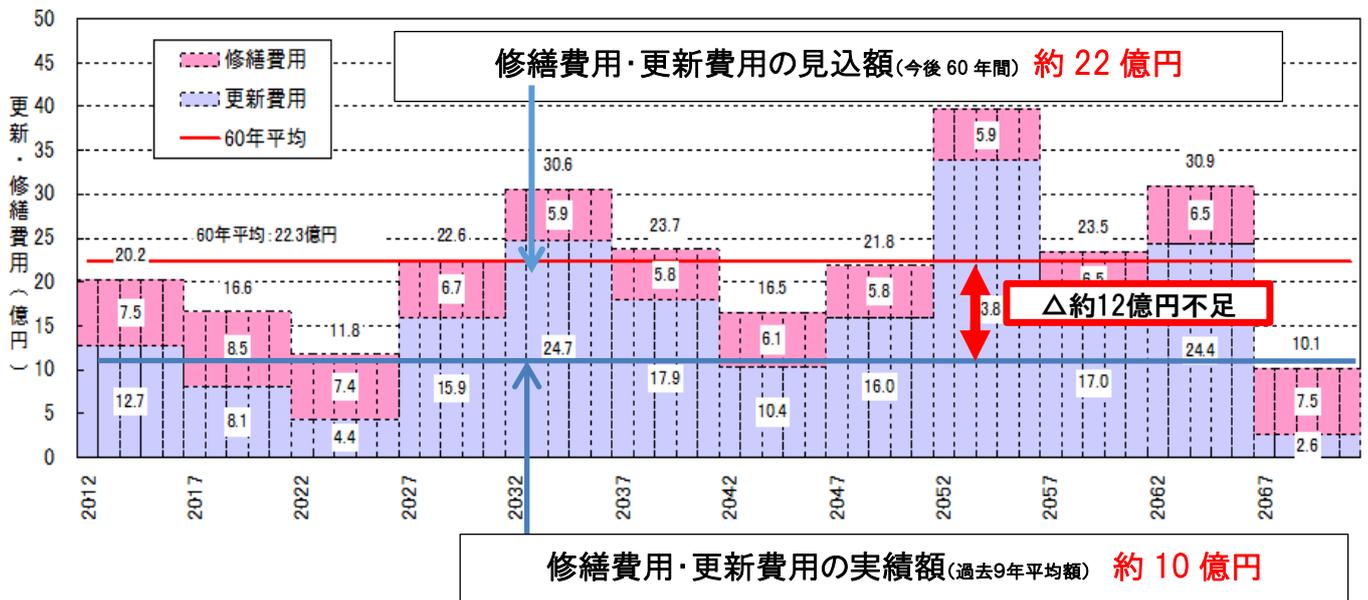
# す ポイント③ 財政の硬直化



## 【用語解説】

- ・義務的経費…扶助費(社会保障のための経費)など支出することが制度的に義務付けられている経費
- ・投資的経費…道路や建物などの社会資本形成に要する経費

将来コスト(修繕・更新費用)の推計結果<5年平均>  
[望ましい耐用年数・再調達価額]



- ・ **義務的経費※は増加傾向**  
⇒建築物の維持・更新(建替)のために使える財源は減少傾向
- ・ **公共施設の修繕・更新費用**  
⇒これまでは年約 10 億円の実績だが、**今後は年約 22 億円が必要です(△約 12 億円不足)**

**対応が必要**

資料編は以上となります。

アンケートへのご協力、よろしくお願いいたします。